

ユニット・リンク

ユニット・リンク保険(有期型)

【引受保険会社】



〒108-8020 東京都港区白金1 17 3

月次運用レポート

2013年2月

【利用する投資信託の委託会社】

アライアンス・バーンスタイン株式会社



アライアンス・バーンスタイン株式会社は、米国ニューヨークに本社を置くアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタイン*の日本拠点です。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーは1971年の設立以来、資産運用会社として長年にわたる歴史を有し、世界各国の主要都市に業務展開を行い、個人投資家や富裕層、機関投資家向けに投資信託や年金運用等の投資サービスを提供しています。業界最大級のグローバルな調査体制を擁する世界有数の運用会社として、グロース株式、バリュース株式、債券、ブレンド戦略など、幅広い資産運用サービスや商品を提供しています。

*アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社は、世界有数の金融機関である米国ステート・ストリート銀行グループに属します。1998年10月1日に業務を開始、投資信託・投資顧問業務を幅広く展開しています。また、母体であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(SSgA)は、世界有数の資産運用額を誇る米国ステート・ストリート銀行の資産運用部門です。ステート・ストリート銀行は、1792年に米国ボストンに設立された歴史と伝統ある金融機関です。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社



アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社は、マルチ・エキスパートによる資産運用業務をグローバルに展開するアクサ・インベストメント・マネージャーズの日本法人として、機関投資家の資金や投資信託の運用を行う資産運用会社です。1987年の日本進出以来、ファンダメンタルズ情報と最新の運用テクノロジーを結合することにより、一貫した投資哲学に基づく株式のアクティブ運用を行うとともに、債券、オルタナティブ投資商品といった幅広い投資家のニーズに応える高品質な運用商品を提供しています。

- ・アクサ生命保険株式会社の「ユニット・リンク保険(有期型)」は、特別勘定で運用を行う保険商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・当資料は、アクサ生命保険株式会社の「ユニット・リンク保険(有期型)」の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- ・当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・商品内容の詳細については「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」、「リファレンスブック」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をあわせてご覧ください。
- ・当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。

ユニット・リンク保険（有期型） 特別勘定の月次運用レポート（2013年2月）

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- 当ページは、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき、アクサ生命保険株式会社が作成し提供するものです。情報の内容に関しては万全を期しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。

運用環境 [2013年2月]

【日本株式市場】

日本株式市場は、TOPIX(東証株価指数)は前月末比+3.77%上昇の975.66ポイントで終了しました。
 前半は、輸出企業の業績上方修正や日銀総裁の早期辞任表明を受けて金融緩和期待の高まりなどから上昇しましたが、G20(20カ国・地域)財務相・中央銀行総裁会議の共同声明などを受け円安けん制への警戒感が高まったことなどから、揉み合う展開となりました。後半は、イタリア総選挙の結果から下落する局面もありましたが、次期日銀総裁・副総裁の人事に関する報道などを受けて金融緩和強化への思惑が強まったことや、日米首脳会議でTPP(環太平洋経済連携協定)への交渉参加が前進したことなどから上昇基調で推移しました。
 業種別(東証33業種)では、円安傾向や好業績を受けて「ゴム製品」(前月末比+18.26%)が最も上昇した一方、原油価格の下落を受け「鉱業」(同 6.09%)が最も下落しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は、前半は、1月のISM(全米供給管理協会)製造業景況指数など経済指標が好調だったことなどから堅調に推移しました。後半は、FRB(米連邦準備制度理事会)が公表した議事録で資産購入に対する見解が分かれていたことやイタリア政局の先行き不透明感の高まりなどから下落基調で推移しましたが、月末にバーナンキFRB議長が金融緩和に肯定的な考えを示したことなどから持ち直す動きとなり、NYダウは、前月末比+1.40%上昇の14,054.49ドルで終了しました。
 欧州株式市場は、前半は、イタリア政局を巡る不透明感や10-12月期のユーロ圏GDP(域内総生産)が市場予想以上に落ち込んだことなどから、下落しました。後半は、イタリアの総選挙結果を受けてさらに下落する局面もありましたが、ドイツの景況感の改善などを受けて持ち直しました。市場別騰落率は、英FT100が前月末比+1.34%上昇、仏CAC40が同 0.26%下落、独DAXが同 0.44%下落となりました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、前半は、株高を背景に一時0.8%まで金利は上昇(価格は下落)したものの、その後日銀総裁の早期辞任表明などを受けて低下(価格は上昇)しました。後半も、G20後に為替市場の円安が一段落したことなどを受けて金利は低下基調で推移し、月末にかけては、日銀総裁・副総裁人事の報道を受けて日銀の金融緩和策への期待が高まったことさらに低下しました。新発10年国債利回りは0.665%となりました(前月末は0.740%)。
 日銀は、政策金利を据え置き、年0.0~0.1%程度を維持しました。
 無担保コール(翌日物)は0.1%程度の水準で推移しました。

【外国債券市場】

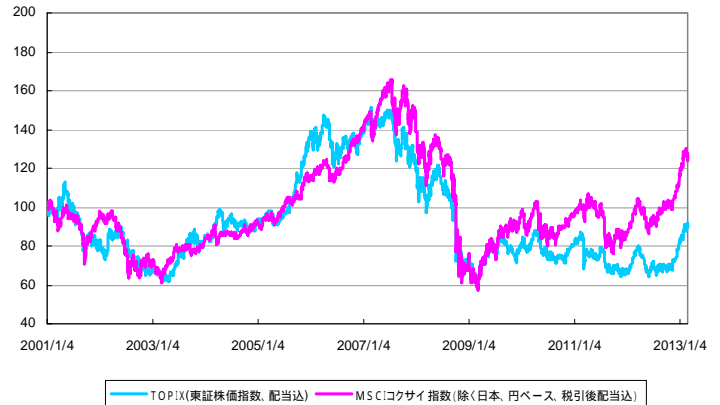
米国債券市場は、前半は、1月のISM製造業景況指数など経済指標が好調だったことなどから金利は上昇(価格は下落)しましたが、その後、強制歳出削減を巡る協議の動向などから揉み合いで推移しました。後半は、イタリア総選挙の結果を受け先行き不透明感の高まりなどから米国債が買われる展開となり、金利は低下(価格は上昇)し、米10年国債利回りは、月末は1.876%となりました(前月末は1.985%)。
 欧州債券市場は、前半は、ECB(欧州中央銀行)総裁のユーロ高注視の発言などにより金利は低下(価格は上昇)した一方、イタリア国債発行が無難に実施されたことなどにより金利は上昇(価格は下落)しました。後半は、イタリア総選挙の結果などから金利は低下(価格は上昇)し、独10年国債利回りは、月末には1.454%となりました(前月末は1.680%)。
 FRBは、FF(フェデラル・ファンド)金利の誘導目標を据え置き、年0.0~0.25%を維持しました。ECBは政策金利を据え置き、年0.75%を維持しました。

【外国為替市場】

米ドル/円相場は、日銀総裁の任期満了前の辞任表明を受け金融緩和の強化が前倒しで実施されるとの観測が高まったことなどから円安が進行しました。G20(20カ国・地域)財務相・中央銀行総裁会議の共同声明などを受け円安けん制への警戒感が高まったことなどから、一時揉み合う局面もありましたが、その後イタリアの総選挙結果などから円が買い戻される展開となりました。月末には、円は対ドルで前月末比1円37銭(1.50%)円安ドル高の1ドル=92円51銭となりました。
 ユーロ/円相場は、10-12月期のユーロ圏GDP(域内総生産)が市場予想以上に落ち込んだことや、イタリアの総選挙結果などから円高が進行しました。円は対ユーロで前月末比2円04銭(1.65%)円高ユーロ安の1ユーロ=121円65銭となりました。

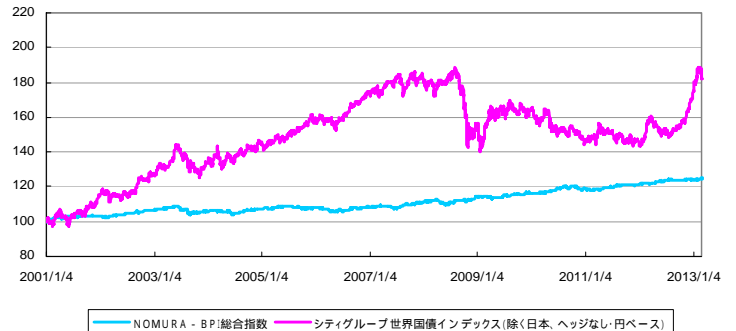
日本と外国の株式市場の推移

*下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。

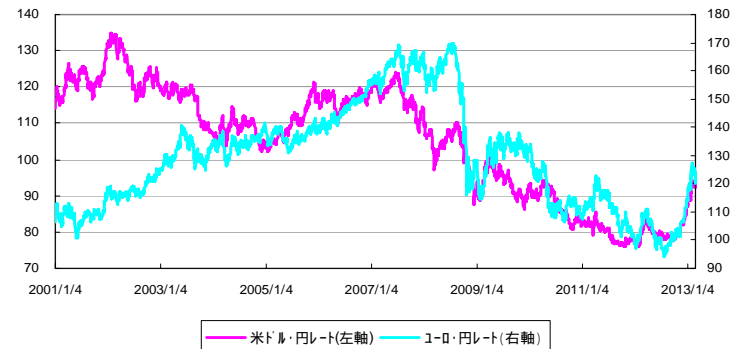


日本と外国の債券市場の推移

*下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。



外国為替市場の推移



出所：株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信相場仲値

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先： カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

ユニット・リンク保険（有期型） 特別勘定の月次運用レポート（2013年2月）

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の種類と運用方針について

特別勘定名	基本資産 配分比率	運用方針	利用する投資信託		
			投資信託名	運用方針	委託会社
安定成長 バランス型	日本 株式 20%	主として国内外の株式及び債券を 主要投資対象とする投資信託に投 資することにより、中長期的に安定 した投資成果を目標として運用を行 います。実質組入外貨建資産の為 替変動リスクに対するヘッジは原則 として行いません。 基本資産配分は、日本株式20%、 外国株式20%、日本債券30%、外 国債券30%とし、一定の規律に従 いりバランス ^{*1} を行います。	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパ ン・スタイル・ブレンド・ファンド - 2	特別勘定[日本株式プラス型]の運用方針をご参照ください。	アライアンス・バー ンスタイン株式会社
	外国 株式 20%		適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式 スタイル・ブレンド・ファンド - 1	特別勘定[外国株式プラス型]の運用方針をご参照ください。	アライアンス・バー ンスタイン株式会社
	日本 債券 30%		ステート・ストリート日本債券 インデックス・ファンドVA2 <適格機関投資家限定>	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の 公社債等に投資を行い、ベンチマーク(NOMURA-BPI総合指 数 ^{*2})に連動した投資成果をめざします。	ステート・ストリート・ グローバル・アドバ イザーズ株式会社
	外国 債券 30%		ステート・ストリート外国債券 インデックス・ファンドVA2 <適格機関投資家限定>	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除 く世界主要国の国債、政府機関債等に投資を行い、ベンチ マーク(シティグループ世界国債インデックス ^{*3} (除く日本、 ヘッジなし・円ベース))に連動した投資成果をめざします。外 貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	ステート・ストリート・ グローバル・アドバ イザーズ株式会社
積極運用 バランス型	日本 株式 25%	主として国内外の株式及び債券を 主要投資対象とする投資信託に投 資することにより、中長期的に安定 した投資成果を目標として運用を行 います。実質組入外貨建資産の為 替変動リスクに対するヘッジは原則 として行いません。 基本資産配分は、日本株式25%、 外国株式35%、日本債券20%、外 国債券20%とし、一定の規律に従 いりバランス ^{*1} を行います。	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパ ン・スタイル・ブレンド・ファンド - 2	特別勘定[日本株式プラス型]の運用方針をご参照ください。	アライアンス・バー ンスタイン株式会社
	外国 株式 35%		適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式 スタイル・ブレンド・ファンド - 1	特別勘定[外国株式プラス型]の運用方針をご参照ください。	アライアンス・バー ンスタイン株式会社
	日本 債券 20%		ステート・ストリート日本債券 インデックス・ファンドVA2 <適格機関投資家限定>	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の 公社債等に投資を行い、ベンチマーク(NOMURA-BPI総合指 数 ^{*2})に連動した投資成果をめざします。	ステート・ストリート・ グローバル・アドバ イザーズ株式会社
	外国 債券 20%		ステート・ストリート外国債券 インデックス・ファンドVA2 <適格機関投資家限定>	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除 く世界主要国の国債、政府機関債等に投資を行い、ベンチ マーク(シティグループ世界国債インデックス ^{*3} (除く日本、 ヘッジなし・円ベース))に連動した投資成果をめざします。外 貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	ステート・ストリート・ グローバル・アドバ イザーズ株式会社

特別勘定名	基本資産 配分比率	利用する投資信託		
		投資信託名	運用方針	委託会社
日本株式 プラス型	日本 株式 100%	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ ジャパン・スタイル・ブレンド・ ファンド - 2	マザーファンド受益証券への投資を通じて、投資スタイルの分散を図り、主として日本の株式を投資対象 に信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。バリュース株(割安株)及びグ ロース株(成長株)への投資配分は、50%程度ずつを基本とし、一定の規律に従いりバランス ^{*1} を行いま す。	アライアンス・バー ンスタイン株式会社
外国株式 プラス型	外国 株式 100%	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ 海外株式スタイル・ブレンド・ ファンド - 1	マザーファンド受益証券への投資を通じて、投資スタイルの分散を図り、主として日本を除く世界主要国 の株式を投資対象に信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。バリュース 株(割安株)及びグロース株(成長株)への投資配分は、50%程度ずつを基本とし、一定の規律に従いり バランス ^{*1} を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	アライアンス・バー ンスタイン株式会社
世界債券 プラス型	世界 債券 100%	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ グローバル・ボンド・ファンド - 3	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の投資適格債(BBB格以上)を投資対象 に分散投資と投資対象証券の相対的投資価値分析を基本として、信託財産の長期的な成長を図るこ とを目標に積極的な運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	アライアンス・バー ンスタイン株式会社
金融 市場型	短期 金融 資産 100%	アクサ ロ - ゼンバーク・ 日本円マネー・プール・ファンド(B) 適格機関投資家私募	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として円建ての短期公社債や短期金融商品に 投資し、安定した収益の確保をめざします。	アクサ・インベスト メント・マネージャーズ 株式会社

特別勘定の種類、運用方針および委託会社等の運用協力会社は、法令等の改正または効率的な資産運用が困難になる等の理由により、変更されることがあります。
なお、委託会社等の運用協力会社については、運用成績の悪化等、当社がお客さまの資産運用にふさわしくないと判断した場合、変更させていただくことがあります。
特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。

・3ページおよび5ページ～10ページに記載されている「*1～*7」の用語説明は、10ページに記載しています。

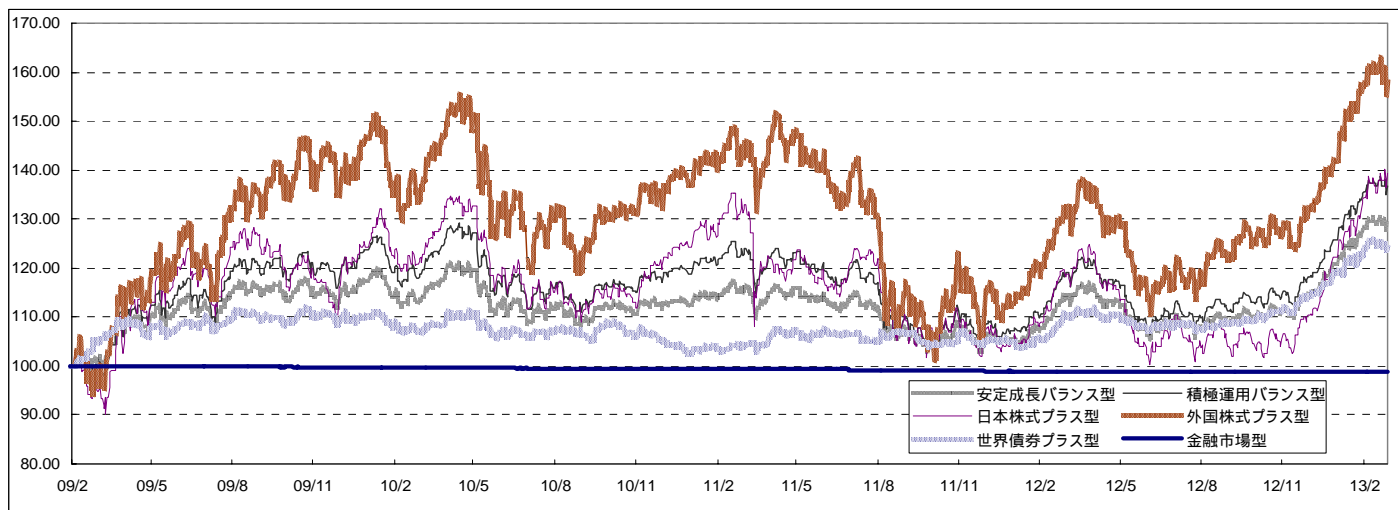
ユニット・リンク保険（有期型） 特別勘定の月次運用レポート（2013年2月）

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の運用状況 [2013年2月 末日現在]

特別勘定のユニットプライスの推移

特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



安定成長バランス型			
ユニットプライス	騰落率 (%)		
2013年2月末	129.09	過去1ヵ月	1.08
2013年1月末	127.71	過去3ヵ月	12.74
2012年12月末	120.72	過去6ヵ月	18.71
2012年11月末	114.50	過去1年	13.10
2012年10月末	111.09	過去3年	14.29
2012年9月末	109.84	設定来	29.10

積極運用バランス型			
ユニットプライス	騰落率 (%)		
2013年2月末	136.86	過去1ヵ月	1.26
2013年1月末	135.15	過去3ヵ月	15.79
2012年12月末	125.84	過去6ヵ月	22.95
2012年11月末	118.19	過去1年	15.27
2012年10月末	114.15	過去3年	16.20
2012年9月末	112.90	設定来	36.86

日本株式プラス型			
ユニットプライス	騰落率 (%)		
2013年2月末	139.22	過去1ヵ月	3.75
2013年1月末	134.18	過去3ヵ月	25.99
2012年12月末	122.15	過去6ヵ月	33.96
2012年11月末	110.50	過去1年	16.88
2012年10月末	105.34	過去3年	15.24
2012年9月末	104.61	設定来	39.22

外国株式プラス型			
ユニットプライス	騰落率 (%)		
2013年2月末	157.91	過去1ヵ月	0.49
2013年1月末	157.14	過去3ヵ月	19.55
2012年12月末	141.86	過去6ヵ月	29.85
2012年11月末	132.09	過去1年	19.72
2012年10月末	126.78	過去3年	18.34
2012年9月末	125.35	設定来	57.92

世界債券プラス型			
ユニットプライス	騰落率 (%)		
2013年2月末	124.05	過去1ヵ月	0.65
2013年1月末	123.25	過去3ヵ月	8.51
2012年12月末	119.41	過去6ヵ月	14.08
2012年11月末	114.32	過去1年	12.24
2012年10月末	111.19	過去3年	16.13
2012年9月末	109.17	設定来	24.05

金融市場型			
ユニットプライス	騰落率 (%)		
2013年2月末	98.75	過去1ヵ月	0.03
2013年1月末	98.78	過去3ヵ月	0.04
2012年12月末	98.78	過去6ヵ月	0.11
2012年11月末	98.79	過去1年	0.17
2012年10月末	98.81	過去3年	0.89
2012年9月末	98.85	設定来	1.24

特別勘定のユニットプライスは、特別勘定の設定日(2009年2月1日)の前日を100.00として計算しています。

騰落率は、該当月の月末のユニットプライスに対する当月末のユニットプライスの変動率を表しています。

各特別勘定のユニットプライスは、弊社ホームページにて各営業日にご確認いただくことができます。

特別勘定資産の内訳

項目	安定成長バランス型		積極運用バランス型		日本株式プラス型	
	金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
現預金・その他	26,315	3.4	21,007	3.2	8,773	3.6
その他有価証券	739,110	96.6	634,297	96.8	234,393	96.4
合計	765,425	100.0	655,305	100.0	243,166	100.0

項目	外国株式プラス型		世界債券プラス型		金融市場型	
	金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
現預金・その他	15,660	3.3	10,867	3.6	4,812	11.4
その他有価証券	459,328	96.7	287,196	96.4	37,535	88.6
合計	474,989	100.0	298,063	100.0	42,348	100.0

各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

ユニット・リンク保険（有期型） 特別勘定の月次運用レポート（2013年2月）

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定 安定成長バランス型 [2013年2月 末日現在]

特別勘定の運用方針

【運用者】 アクサ生命保険株式会社

【運用方針】

主として国内外の株式及び債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式20%、日本債券30%、外国債券30%とし、一定の規律に従いリバランス¹を行います。

利用する投資信託の情報につきましては、以下をご参照ください。

特別勘定の資産構成

	基本資産配分	特別勘定
日本株式	20.00%	19.72%
外国株式	20.00%	19.09%
日本債券	30.00%	29.00%
外国債券	30.00%	28.75%
現預金・その他	-	3.44%
合計	100.00%	100.00%

上記比率は、特別勘定資産残高に対する比率となります。

資産クラス	利用する投資信託		参照ページ
	投資信託名	運用方針	
日本株式	適格機関投資家私募 アライアンス・パースタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンド - 2	マザーファンド受益証券への投資を通じて、投資スタイルの分散を図り、主として日本の株式を投資対象に信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。パリュール株(割安株)及びグロース株(成長株)への投資配分は、50%程度ずつを基本とし、一定の規律に従いリバランス ¹ を行います。	7ページ
外国株式	適格機関投資家私募 アライアンス・パースタイン・海外株式スタイル・ブレンド・ファンド - 1	マザーファンド受益証券への投資を通じて、投資スタイルの分散を図り、主として日本を除く世界主要国の株式を投資対象に信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。パリュール株(割安株)及びグロース株(成長株)への投資配分は、50%程度ずつを基本とし、一定の規律に従いリバランス ¹ を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	8ページ
日本債券	ステート・ストリート日本債券インデックス・ファンドVA2 <適格機関投資家限定>	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の公社債等に投資を行い、ベンチマーク(NOMURA-BPI 総合指数 ²)に連動した投資成果をめざします。	6ページ (上段)
外国債券	ステート・ストリート外国債券インデックス・ファンドVA2 <適格機関投資家限定>	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除く世界主要国の国債、政府機関債等に投資を行い、ベンチマーク(シティグループ世界国債インデックス ³ (除く日本、ヘッジなし・円ベース))に連動した投資成果をめざします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	6ページ (下段)

特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針

当月のユニット騰落率は、前ページに記載された当該商品ユニットプライスの過去1ヵ月騰落率をご参照ください。資産配分に関しましては、基本資産配分を概ね維持しております。今後も引き続き、上記運用方針に沿って運用を行う予定ですが、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。

特別勘定 積極運用バランス型 [2013年2月 末日現在]

特別勘定の運用方針

【運用者】 アクサ生命保険株式会社

【運用方針】

主として国内外の株式及び債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。基本資産配分は、日本株式25%、外国株式35%、日本債券20%、外国債券20%とし、一定の規律に従いリバランス¹を行います。

利用する投資信託の情報につきましては、以下をご参照ください。

特別勘定の資産構成

	基本資産配分	特別勘定
日本株式	25.00%	24.82%
外国株式	35.00%	33.61%
日本債券	20.00%	19.25%
外国債券	20.00%	19.11%
現預金・その他	-	3.21%
合計	100.00%	100.00%

上記比率は、特別勘定資産残高に対する比率となります。

資産クラス	利用する投資信託		参照ページ
	投資信託名	運用方針	
日本株式	適格機関投資家私募 アライアンス・パースタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンド - 2	マザーファンド受益証券への投資を通じて、投資スタイルの分散を図り、主として日本の株式を投資対象に信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。パリュール株(割安株)及びグロース株(成長株)への投資配分は、50%程度ずつを基本とし、一定の規律に従いリバランス ¹ を行います。	7ページ
外国株式	適格機関投資家私募 アライアンス・パースタイン・海外株式スタイル・ブレンド・ファンド - 1	マザーファンド受益証券への投資を通じて、投資スタイルの分散を図り、主として日本を除く世界主要国の株式を投資対象に信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。パリュール株(割安株)及びグロース株(成長株)への投資配分は、50%程度ずつを基本とし、一定の規律に従いリバランス ¹ を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	8ページ
日本債券	ステート・ストリート日本債券インデックス・ファンドVA2 <適格機関投資家限定>	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の公社債等に投資を行い、ベンチマーク(NOMURA-BPI 総合指数 ²)に連動した投資成果をめざします。	6ページ (上段)
外国債券	ステート・ストリート外国債券インデックス・ファンドVA2 <適格機関投資家限定>	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除く世界主要国の国債、政府機関債等に投資を行い、ベンチマーク(シティグループ世界国債インデックス ³ (除く日本、ヘッジなし・円ベース))に連動した投資成果をめざします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	6ページ (下段)

特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針

当月のユニット騰落率は、前ページに記載された当該商品ユニットプライスの過去1ヵ月騰落率をご参照ください。資産配分に関しましては、基本資産配分を概ね維持しております。今後も引き続き、上記運用方針に沿って運用を行う予定ですが、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

・3ページおよび5ページ～10ページに記載されている「*1～*7」の用語説明は、10ページに記載しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

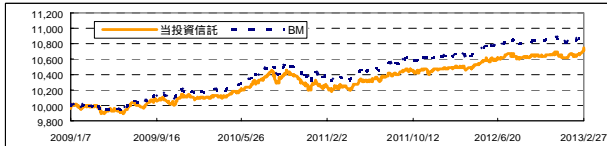
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

ユニット・リンク保険（有期型） 特別勘定の月次運用レポート(2013年2月)

- ・ここでは、「特別勘定 安定成長バランス型」「特別勘定 積極運用バランス型」で利用している投資信託の情報を記載しております。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

(参考情報) ステート・ストリート日本債券インデックス・ファンドVA2 <適格機関投資家限定> [2013年2月 末日現在]

当投資信託の基準価額の推移



投資信託の設定日(2009年1月8日)の前日を10,000として指数化しています。

当投資信託の騰落率

投資信託	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
投資信託	0.78%	0.70%	1.11%	2.29%	6.13%	7.39%
BM	0.80%	0.79%	1.29%	2.66%	7.34%	9.46%
差	0.02%	0.09%	0.18%	0.38%	1.21%	2.07%

マザーファンド受益証券の詳細情報 組入上位10銘柄

順位	銘柄	クーポン	償還日	マザーファンド	BM
1	第106回利付国債	0.200%	2017年9月20日	1.44%	1.07%
2	第102回利付国債	0.300%	2016年12月20日	1.13%	0.70%
3	第320回利付国債	1.000%	2021年12月20日	1.06%	0.67%
4	第264回利付国債	1.500%	2014年9月20日	1.05%	0.50%
5	第107回利付国債	0.200%	2017年12月20日	1.03%	0.64%
6	第319回利付国債	1.100%	2021年12月20日	0.96%	0.34%
7	第267回利付国債	1.300%	2014年12月20日	0.94%	0.25%
8	第100回利付国債	0.300%	2016年9月20日	0.88%	0.35%
9	第308回利付国債	1.300%	2020年6月20日	0.87%	0.31%
10	第105回利付国債	0.200%	2017年6月20日	0.87%	1.05%
合計				10.24%	5.89%
組入銘柄数				877銘柄	

「クーポン」とは、債券の額面に対して毎年受け取れる利息の割合のことで表面利率を表します。

当投資信託について

【投資信託名】 ステート・ストリート日本債券インデックス・ファンドVA2 <適格機関投資家限定>
【委託会社】 ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の公社債等に投資を行い、ベンチマーク(NOMURA-BPI 総合指数²⁾)に連動した投資成果をめざします。
当投資信託は、主としてステート・ストリート日本債券インデックス・マザーファンド受益証券に投資します。

設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2009年1月8日)の前日を起点として計算しています。
投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。
「BM」とは、ベンチマークを指します。

比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

債券種別資産構成比率

債券種別	マザーファンド	BM	差
国債	78.93%	77.57%	1.36%
地方債	6.34%	7.21%	0.87%
政府保証債	4.21%	4.11%	0.10%
金融債	1.14%	1.13%	0.00%
事業債	7.77%	7.91%	0.14%
円建外債	0.16%	0.71%	0.55%
MBS債	1.31%	1.36%	0.06%
コール・その他	0.16%	0.00%	0.16%
合計	100.00%	100.00%	0.00%

資産担保証券(ABS)は事業債に含まれています。

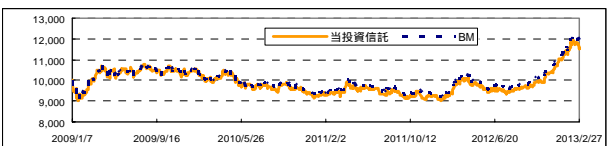
ポートフォリオの状況

指標	マザーファンド	BM	差
平均複利利回り	0.56%	0.55%	0.01%
平均クーポン	1.41%	1.38%	0.03%
平均残存期間	8.40	8.12	0.28
修正デュレーション	7.41	7.25	0.16

「複利利回り」とは、個別の債券等を満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。あくまで、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損等を考慮したものではありません。
「修正デュレーション」とは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ、金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

(参考情報) ステート・ストリート外国債券インデックス・ファンドVA2 <適格機関投資家限定> [2013年2月 末日現在]

当投資信託の基準価額の推移



投資信託の設定日(2009年1月8日)の前日を10,000として指数化しています。

当投資信託の騰落率

投資信託	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
投資信託	0.16%	12.29%	20.89%	16.89%	16.85%	16.04%
BM	0.20%	12.42%	21.18%	17.43%	18.45%	18.52%
差	0.05%	0.13%	0.29%	0.54%	1.61%	2.48%

マザーファンド受益証券の詳細情報 組入上位10銘柄

順位	銘柄	通貨	クーポン	償還日	マザーファンド	BM
1	アメリカ国債	米ドル	0.250%	2014年5月31日	1.11%	0.24%
2	アメリカ国債	米ドル	0.375%	2015年6月15日	0.95%	0.24%
3	アメリカ国債	米ドル	0.625%	2014年7月15日	0.73%	0.22%
4	アメリカ国債	米ドル	4.500%	2015年11月15日	0.70%	0.18%
5	アメリカ国債	米ドル	4.250%	2015年8月15日	0.69%	0.24%
6	アメリカ国債	米ドル	1.875%	2015年6月30日	0.67%	0.28%
7	アメリカ国債	米ドル	4.125%	2015年5月15日	0.63%	0.25%
8	アメリカ国債	米ドル	1.000%	2014年5月15日	0.60%	0.22%
9	アメリカ国債	米ドル	0.250%	2014年1月31日	0.60%	0.24%
10	アメリカ国債	米ドル	4.750%	2017年8月15日	0.58%	0.13%
合計					7.26%	2.23%
組入銘柄数					472銘柄	

「クーポン」とは、債券の額面に対して毎年受け取れる利息の割合のことで表面利率を表します。
ベンチマーク(BM)の比率は2013年2月27日時点の時価をもとに月末の対顧客電信相場仲値で円換算したものです。

当投資信託について

【投資信託名】 ステート・ストリート外国債券インデックス・ファンドVA2 <適格機関投資家限定>
【委託会社】 ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除く世界主要国の国債、政府機関債等に投資を行い、ベンチマーク(シティグループ世界国債インデックス³⁾(除く日本、ヘッジなし・円ベース))に連動した投資成果をめざします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当投資信託は、主としてステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券に投資します。

設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2009年1月8日)の前日を起点として計算しています。
投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。
「BM」とは、ベンチマークを指します。

比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

組入上位10カ国

順位	国名	マザーファンド	BM
1	アメリカ	41.25%	41.50%
2	フランス	9.83%	9.85%
3	イタリア	9.27%	9.26%
4	ドイツ	8.85%	8.88%
5	イギリス	7.51%	7.47%
6	スペイン	4.67%	4.67%
7	カナダ	2.82%	2.77%
8	ベルギー	2.75%	2.75%
9	オランダ	2.63%	2.63%
10	オーストリア	1.77%	1.77%
合計		91.36%	91.56%

ポートフォリオの状況

指標	マザーファンド	BM	差
平均複利利回り	1.64%	1.63%	0.01%
平均クーポン	3.60%	3.21%	0.39%
平均残存期間	7.63	7.57	0.06
修正デュレーション	6.01	6.01	0.01

「複利利回り」とは、個別の債券等を満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。あくまで、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損等を考慮したものではありません。
「修正デュレーション」とは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ、金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
上記の属性は2013年2月27日時点のものです。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。 ・3ページおよび5ページ～10ページに記載されている「*1～*7」の用語説明は、10ページに記載しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

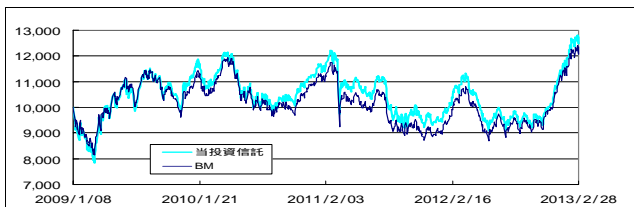
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

ユニット・リンク保険（有期型） 特別勘定の月次運用レポート（2013年2月）

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- 当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

特別勘定 日本株式プラス型 [2013年2月 末日現在]

当投資信託の基準価額の推移



投資信託の設定日（2009年1月8日）を10,000として指数化しています。

当投資信託の騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	3.94%	26.82%	35.08%	17.79%	17.34%	27.31%
BM	3.80%	25.03%	34.89%	19.52%	16.66%	23.50%
差	0.13%	1.78%	0.19%	1.73%	0.67%	3.81%

当投資信託の詳細情報

資産配分比率

	基本資産配分	投資信託
バリュー株Mファンド*	50.00%	50.17%
グロース株Mファンド**	50.00%	50.23%
短期金融資産等	0.00%	-0.40%
合計	100.00%	100.00%

業種別構成比率

業種	投資信託
1 電気機器	11.61%
2 輸送用機器	11.53%
3 小売業	11.41%
4 銀行業	8.30%
5 化学	7.60%
6 機械	6.35%
7 食料品	4.65%
8 情報・通信業	4.51%
9 その他の業種	33.59%
10 現金等	0.44%
合計	100.00%

組入上位10銘柄

銘柄	業種	投資信託
1 日産自動車	輸送用機器	4.14%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.26%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	3.16%
4 日本たばこ産業	食料品	2.99%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.53%
6 キヤノン	電気機器	2.50%
7 ヤマダ電機	小売業	2.48%
8 IHI	機械	2.46%
9 マツダ	輸送用機器	2.34%
10 日本電信電話	情報・通信業	2.10%
合計		27.96%
組入銘柄数		106銘柄

上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前月比+3.94%となりました。一方、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数 配当込）の騰落率は、前月比+3.80%となりました。（以下、バリュー株Mファンドは委託会社独自のセクター別、グロース株MファンドはGICSセクター別で記載。）

ベンチマークとの比較では、バリュー株Mファンドでは、セクター配分はマイナス要因となったものの、銘柄選択はプラスに寄与しました。セクター配分では、テクノロジーのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。銘柄選択では、テクノロジー・セクターなどにおける選択がプラスに寄与しました。グロース株Mファンドは、セクター配分はプラスに寄与したものの、銘柄選択はマイナス要因となりました。セクター配分では、生活必需品のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。銘柄選択では、一般消費財・サービス・セクターなどにおける選択がマイナス要因となりました。各マザーファンドに対する基本資産配分を概ね維持しました。

引き続き投資スタイルの分散を行い、バリュー株Mファンドについては、企業のファンダメンタルズ分析に基づく個別銘柄選択を付加価値の源泉とした割安銘柄のボトムアップ投資、グロース株Mファンドについては、綿密な個別企業の調査に基づいて、業績および潜在成長力が市場で過小評価されていると考える成長銘柄を中心に投資し、信託財産の長期的な成長を図ることをめざします。

将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

利用する投資信託について

【投資信託名】 通格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンド - 2
【委託会社】 アライアンス・バーンスタイン株式会社
【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、投資スタイルの分散を図り、主として日本の株式を投資対象に信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。バリュー株（割安株）及びグロース株（成長株）への投資配分は、50%程度ずつを基本とし、一定の規律に従いリバランス¹⁾を行います。

当投資信託は、主として、
バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド受益証券、
アライアンス・日本大型成長株・マザーファンド受益証券 に投資します。

設定来の騰落率は、投資信託の設定日（2009年1月8日）を起点として計算しています。

投資信託の騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数 配当込）⁴⁾です。

比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

市場別構成比率

市場	投資信託
東京証券取引所第一部	98.45%
大阪証券取引所第一部	1.11%
現金等	0.44%
-	-
-	-
合計	100.00%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

・3ページおよび5ページ～10ページに記載されている「*1～*7」の用語説明は、10ページに記載しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

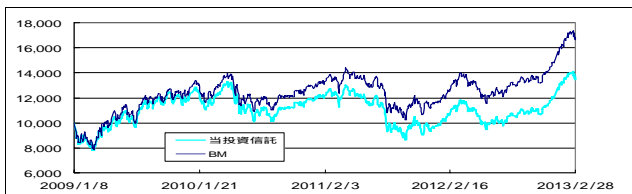
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

ユニット・リンク保険（有期型） 特別勘定の月次運用レポート（2013年2月）

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- 当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

特別勘定 外国株式プラス型 [2013年2月 末日現在]

当投資信託の基準価額の推移



投資信託の設定日(2009年1月8日)を10,000として指数化しています。

利用する投資信託について

【投資信託名】 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式スタイル・ブレンド・ファンド - 1
【委託会社】 アライアンス・バーンスタイン株式会社
【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、投資スタイルの分散を図り、主として日本を除く世界主要国の株式を投資対象に信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。バリュー株(割安株)及びグロース株(成長株)への投資配分は、50%程度ずつを基本とし、一定の規律に従いリバランス¹⁾を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

当投資信託は、主として、アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド受益証券、アライアンス・バーンスタイン・国際リサーチ・グロース株・マザーファンド受益証券 に投資します。

当投資信託の騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	0.58%	20.25%	31.04%	21.04%	20.26%	36.92%
BM	0.79%	20.04%	30.59%	26.87%	40.39%	68.78%
差	0.21%	0.21%	0.45%	5.83%	20.12%	31.86%

設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2009年1月8日)を起点として計算しています。

投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス⁵⁾(税引き後配当金込/円ベース)です。

比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

当投資信託の詳細情報 資産配分比率

	基本資産配分	投資信託
バリュー株Mファンド*	50.00%	50.27%
グロース株Mファンド**	50.00%	50.15%
短期金融資産等	0.00%	-0.41%
合計	100.00%	100.00%

* バリュー株Mファンド: アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド受益証券

** グロース株Mファンド: アライアンス・バーンスタイン・国際リサーチ・グロース株・マザーファンド受益証券

国/地域別構成比率

国名	投資信託
1 アメリカ	52.90%
2 イギリス	10.22%
3 スイス	6.91%
4 フランス	5.48%
5 カナダ	2.70%
6 韓国	2.26%
7 ドイツ	1.86%
8 その他の国/地域	15.71%
9 株式先物	0.36%
10 現金等	1.59%
合計	100.00%

セクター別構成比率

セクター	投資信託
1 金融	17.25%
2 情報技術	16.24%
3 一般消費財・サービス	14.41%
4 ヘルスケア	11.25%
5 生活必需品	10.69%
6 資本財・サービス	10.34%
7 エネルギー	9.53%
8 その他のセクター	8.34%
9 株式先物	0.36%
10 現金等	1.59%
合計	100.00%

組入上位10銘柄

銘柄	国名	セクター	業態	投資信託
1 ロシュ・ホールディング	スイス	ヘルスケア	医薬品	1.97%
2 アップル	アメリカ	情報技術	コンピュータ	1.94%
3 プリティッシュ・アメリカン・タバコ	イギリス	生活必需品	タバコ	1.52%
4 ダナハー	アメリカ	資本財・サービス	コングロマリット	1.40%
5 アンハイザー・ブッシュ・インベブ	ベルギー	生活必需品	飲料	1.24%
6 ウェルズ・ファアゴ・アンド・カンパニー	アメリカ	金融	商業銀行	1.22%
7 パートナース・グループ・ホールディング	スイス	金融	資本市場	1.10%
8 ヒューレット・パッカード	アメリカ	情報技術	コンピュータ	1.07%
9 ネスレ	スイス	生活必需品	食品	1.04%
10 ウォルト・ディズニー	アメリカ	一般消費財・サービス	メディア	0.98%
合計				13.48%
組入銘柄数				219銘柄

上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前月末比+0.58%となりました。一方、ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当金込/円ベース)の騰落率は前月末比+0.79%となりました。(以下、バリュー株Mファンドは委託会社独自のセクター別、グロース株MファンドはGICSセクター別で記載。)
ベンチマークとの比較では、バリュー株Mファンドでは、セクター配分、銘柄選択共にマイナス要因となりました。セクター配分では、生活必需品のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。銘柄選択では、金融セクターにおける選択などがマイナス要因となりました。グロース株Mファンドは、セクター配分はプラスに寄与したものの、銘柄選択はマイナス要因となりました。セクター配分では、電気通信サービスのアンダーウェイトなどがプラスに寄与しました。銘柄選択では、情報技術セクターにおける選択などがマイナス要因となりました。各マザーファンドに対する基本資産配分を概ね維持しました。
引き続き投資スタイルの分散を行い、バリュー株Mファンドについては、企業のファンダメンタルズ分析に基づく個別銘柄選択を付加価値の源泉とした割安銘柄のボトムアップ投資、グロース株Mファンドについては、綿密な個別企業の調査に基づいて、業績および潜在成長力が市場で過小評価されていると考える成長銘柄を中心に投資し、信託財産の長期的な成長を図ることをめざします。

将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

・3ページおよび5ページ~10ページに記載されている「*1~*7」の用語説明は、10ページに記載しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

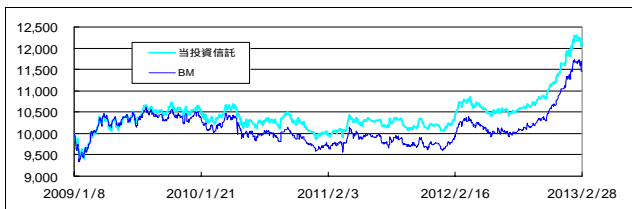
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

ユニット・リンク保険（有期型） 特別勘定の月次運用レポート（2013年2月）

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知ください。
- 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- 当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

特別勘定 世界債券プラス型 [2013年2月 末日現在]

当投資信託の基準価額の推移



投資信託の設定日(2009年1月8日)を10,000として指数化しています。

当投資信託の騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	0.70%	8.73%	14.51%	13.07%	18.23%	21.24%
BM	0.37%	7.86%	13.84%	12.19%	14.56%	14.72%
差	1.07%	0.87%	0.66%	0.88%	3.66%	6.52%

利用する投資信託について

【投資信託名】 通格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド - 3
【委託会社】 アライアンス・バーンスタイン株式会社
【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の投資適格債(BBB格以上)を投資対象に分散投資と投資対象証券の相対的投資価値分析を基本として、信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

当投資信託は、主としてアライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券に投資します。

マザーファンド受益証券の詳細情報 国/地域別構成比率

	国名	マザーファンド
1	アメリカ	22.56%
2	日本	19.48%
3	イギリス	11.59%
4	ドイツ	8.30%
5	イタリア	4.98%
6	ベルギー	3.55%
7	フィンランド	3.35%
8	オーストリア	2.98%
9	その他の国/地域	18.60%
10	現金等	4.60%
合計		100.00%

設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2009年1月8日)を起点として計算しています。
投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。
「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス(円ベース)¹⁶⁾です。

・比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

格付別構成比率

格付	マザーファンド
AAA	54.00%
AA	25.29%
A	6.77%
BBB	9.34%
BB以下	0.00%
現金等	4.60%
合計	100.00%

債券種別資産構成比率

債券種別	マザーファンド
1 国債・政府機関債等	85.89%
2 社債	9.51%
3 現金等	4.60%
合計	100.00%

格付基準:

ムーディーズ社またはスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)社のうち、いずれか高いほうを採用しています。

ポートフォリオの状況

	マザーファンド
平均複利利回り	1.67%
平均クーポン	3.12%
平均残存期間	8.28
実効デュレーション	6.78

「複利利回り」とは、個別の債券等を満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。あくまで、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損等を考慮したものではありません。
「実効デュレーション」とは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ、金利の変化に対する債券価格の感応度を示します。

組入上位10銘柄

	銘柄	国名	クーポン	償還日	格付		マザーファンド
					ムーディーズ	S&P	
1	日本国債	日本	1.500%	2019年3月20日	Aa3	AA-	3.59%
2	ベルギー国債	ベルギー	3.000%	2019年9月28日	Aa3	AA	3.55%
3	日本国債	日本	1.700%	2017年3月20日	Aa3	AA-	3.07%
4	イギリス国債	イギリス	3.750%	2019年9月7日	Aa1	AAA	2.93%
5	フィンランド国債	フィンランド	3.375%	2020年4月15日	Aaa	AAA	2.71%
6	イタリア国債	イタリア	4.750%	2017年5月1日	Baa2	BBB+	2.19%
7	日本国債	日本	1.500%	2015年9月20日	Aa3	AA-	2.18%
8	日本国債	日本	0.800%	2022年6月20日	Aa3	AA-	2.14%
9	日本国債	日本	1.700%	2016年12月20日	Aa3	AA-	2.04%
10	ドイツ国債	ドイツ	1.250%	2016年10月14日	Aaa	AAA	1.98%
合計							26.39%
組入銘柄数							156銘柄

上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前月末比+0.70%、一方、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(円ベース)の騰落率は前月末比-0.37%となりました。ベンチマークとの比較では、マザーファンドにおいて、英ポンドを低めの比率とし米ドルを高めの比率とした通貨配分のほか、米国やユーロ圏の残存期間戦略が主なプラス要因となりました。マザーファンドのポートフォリオでは、米国国債などを一部売却しました。ユーロ圏の国債については、イタリア国債などを買い増した一方、ドイツ国債やオーストリア国債などを一部売却し、組入比率を引き下げました。
委託会社は、2013年の世界経済は、欧州における積極的な金融政策や米連邦準備制度理事会(FRB)による金融緩和など主要な政策の変更に加えて、米国の「財政の崖」が回避されたことにより、2012年に成長を抑制した不透明感が大幅に軽減され、成長が加速すると見えています。主要国の国債については、ユーロ圏周辺国の国債について慎重な見方をしているほか、日本については相対的な魅力度の観点から組入れを低めとする方針です。投資適格社債については、企業の財務状況は健全であり、収益力も高いと判断していることなどから、慎重ながらも組入比率を引き上げること検討しています。

将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

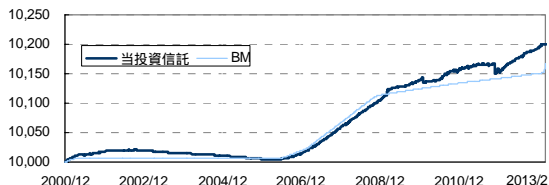
・3ページおよび5ページ~10ページに記載されている「*1~*7」の用語説明は、10ページに記載しています。

ユニット・リンク保険（有期型） 特別勘定の月次運用レポート（2013年2月）

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

特別勘定 金融市場型 [2013年2月 末日現在]

当投資信託の基準価額の推移



投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を10,000として指数化しています。

当投資信託の騰落率

投資信託	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
投資信託	0.01%	0.10%	0.16%	0.37%	0.64%	2.00%
BM	0.01%	0.02%	0.04%	0.09%	0.26%	1.52%
差	0.00%	0.07%	0.11%	0.29%	0.39%	0.48%

利用する投資信託について

【投資信託名】 アクサ ローゼンバーク・日本円マネー・プール・ファンド(B) 適格機関投資家私募
【委託会社】 アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として円建ての短期公社債や短期金融商品に投資し、安定した収益の確保をめざします。

当投資信託は、主としてアクサ ローゼンバーク・日本円マネー・プール・マザー・ファンド受益証券 適格機関投資家私募 に投資します。

設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を起点として計算しています。投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。
「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、日本円無担保コールオーバーナイト物レート⁷⁾により日々運用したときに得られる投資収益を指数化したものです。

・比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

マザーファンド受益証券の詳細情報 資産構成

	修正デュレーション	マザーファンド
公社債	0.85年	39.70%
国債	1.58年	15.56%
地方債	0.00年	0.00%
特殊債・財債	0.00年	0.00%
金融債	0.00年	0.00%
社債等	0.39年	24.14%
その他	0.00年	0.00%
短期資産等	0.38年	60.30%
CD		0.00%
CP		0.00%
T-Bill		59.44%
コールローン		0.85%
その他		0.00%
合計	0.57年	100.00%

公社債の格付別構成比率

格付区分	マザーファンド
AAA	0.00%
AA	87.01%
A	8.11%
B B B	0.00%
B B 以下(無格付含)	0.00%
合計	95.13%

格付基準： 海外格付機関の格付を優先します。

コールローンは格付別構成比率には含めていません。
(公社債の格付別構成比率と短期資産等の格付別構成比率の合計が100%になります。)

海外格付機関の格付取得の無い発行体は、国内格付機関の格付を採用します。

T-Bill等国債同等の無格付短期資産においては短期格付をP-1格とします。

T-Billに分類された1年未満の国債については「公社債の格付別構成比率」に含めています。

「T-Bill」には、残存期間が1年未満の国債を含みます。

「修正デュレーション」とは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

短期資産等の格付別構成比率

格付区分	マザーファンド
P-1	4.87%
P-2	0.00%
P-3	0.00%
無格付	0.00%
合計	4.87%

当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前月末比+0.01%、一方、ベンチマークである日本円無担保コールオーバーナイト物レートは前月末比+0.01%となりました。日本経済指標は2012年10-12月期の実質GDP速報値は前期比年率0.40%となりましたが、世界景気の回復や安倍政権に対する期待感から景気回復の兆しが見られています。1月の鉱工業生産は前月比1.0%と2ヶ月連続の上昇となり、貿易統計では円安を背景に輸出額が前年比6.4%増、輸入額が膨らみ赤字額が1兆6,294億円と過去最大となりました。債券市場では、26日にイタリヤ総選挙で上下両院のねじれが確定となり緊縮財政策の不透明感が台頭し、安全資産とされる日本国債に買いが集まり、2年国債利回りが0.024%低下の0.051%となりました。当月の当投資信託は先月からの戦略を維持し結果的に、ベンチマークと同等のリターンとなりました。今後も引き続き当投資信託の運用方針として、年限の短い国債への投資で流動性を確保しつつ、質の高い社債へ投資して、安定した運用と利回りの向上をめざす方針です。

将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

・3ページおよび5ページ~10ページに記載されている「*1~*7」の用語説明は、10ページに記載しています。

用語説明

- *1 「リバランス」とは、当初決定した基本資産配分に向けて調整することをいいます。
- *2 「NOMURA-BPI総合指数」とは、日本国内で発行される公募固定利付債の流通市場動向を的確に表すために、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数です。NOMURA-BPI総合指数は野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当特別勘定の運用成果等に関し、一切責任は負いません。
- *3 「シティグループ世界国債インデックス」とは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した債券指数で、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均し、指数化したものです。シティグループ世界国債インデックスはシティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。
- *4 「TOPIX(東証株価指数 配当込)」とは、東京証券取引所第一部に上場されている普通株式全銘柄の時価総額を指数化し、配当収益を考慮したインデックスであり、市場全体の動向を反映するものです。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下株東京証券取引所)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。株東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- *5 「MSCIコクサイ・インデックス」とは、MSCI Inc. が日本を除く世界の先進国株式市場のパフォーマンスを測るために開発した指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当金込/円ベース)は、MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当金込/米ドルベース)をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円ベースに換算したものです。
- *6 「シティグループ世界国債インデックス(円ベース)」とは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが算出・公表する指数で、1984年12月末日を100として世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均し指数化したものです。シティグループ世界国債インデックス(円ベース)に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。
- *7 「日本円無担保コールオーバーナイト物レート」について、コール市場とは、民間金融機関が短期的な手元資金の余剰や不足を調整するための市場をいいます。このコール市場において、金融機関間で、担保なしで、翌日に返済することを条件に、短期の資金を貸し、借りする取引に適用される金利を「無担保コールオーバーナイト物レート」といいます。

[引受保険会社]

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

ユニット・リンク保険（有期型）のリスク及び諸費用について

【投資リスクについて】

この保険は積立金額、払いもどし金額および満期保険金額などが特別勘定資産の運用実績に応じて変動（増減）するしくみの保険です。特別勘定資産の運用は、主として国内外の株式および公社債を主要投資対象とする投資信託を利用して運用され、株式および公社債の価格変動と為替変動などに伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、このリスクはご契約者に帰属し、ご契約者が損失を被ることがあります。運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額や満期保険金額などが払込保険料総額を下回る場合があります。特別勘定における資産運用の結果がご契約者の期待通りでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

【諸費用について】

< 保険料払込時および保険期間中にかかる費用 >

(以下の各費用の合計額をご負担いただきます。)

保険関係費

< 主契約部分 >

保険契約の締結、維持などに必要な費用を主契約の保険料から控除します。主契約の保険料からこの費用を控除した金額を特別勘定に繰り入れます。また、特別勘定に繰り入れた後に、死亡保障などに必要な費用を積立金額から定期的に控除します。なお、上記の費用は、被保険者の年齢などにより異なるため、具体的な金額や上限額を表示することができません。

< 特約部分 >

特約を付加された場合は、主契約の保険料とは別に特約部分の保険料をご負担いただきます。特約部分の保険料は特別勘定では運用いたしません。また、契約条件に関する特約(08)を付加し、特別保険料の付加の条件が適用された場合は、特別保険料をご負担いただきます。特別保険料は特別勘定では運用いたしません。特約部分の保険料および特別保険料は生命保険証券でご確認ください。

運用関係費

項目	費用	ご負担いただく時期
運用関係費	安定成長バランス型 : 投資信託の純資産額に対して 年率 0.61635%程度 (税抜:0.587%程度) ^{*1}	特別勘定にて 利用する投資信託において、 毎日、 投資信託の純資産額から 控除します。
	積極運用バランス型 : 投資信託の純資産額に対して 年率 0.74340%程度 (税抜:0.708%程度) ^{*1}	
	日本株式プラス型 : 投資信託の純資産額に対して 年率 0.99750%程度 (税抜:0.950%程度)	
	外国株式プラス型 : 投資信託の純資産額に対して 年率 0.99750%程度 (税抜:0.950%程度)	
	世界債券プラス型 : 投資信託の純資産額に対して 年率 0.68250%程度 (税抜:0.650%程度)	
	金融市場型 : 年率 0.034125% ~ 0.483000%程度 (税抜:0.0325% ~ 0.4600%程度) ^{*2}	

運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。

信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料及び消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。

これらの運用関係費は、特別勘定の廃止もしくは統合・運用協力会社の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

*1 「安定成長バランス型」および「積極運用バランス型」の運用関係費は、主な投資対象である投資信託の信託報酬率を基本資産配分比率で加重平均した概算値です。各投資信託の信託報酬率はそれぞれ異なりますので、各投資信託の価格の変動等に伴う実際の配分比率の変動により、運用関係費も若干変動します。

*2 「金融市場型」の運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。

< 解約時にかかる費用 >

解約控除

項目	費用	ご負担いただく時期
解約控除	解約日における保険料払込年月数が10年未満の場合に、 基本保険金額に対し保険料払込年月数により計算した額	解約日の積立金額 から控除します。

解約控除額は保険料払込年月数などによって異なり、具体的な金額を表示することができません。

基本保険金額を減額されたときは、減額分は解約されたものとしてお取扱いします。

保険料払込年月数が10年未満の場合に定額払済養老保険への変更などをされる場合にも解約控除がかかります。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

ユニット・リンク保険（有期型）のリスク及び諸費用について

< 積立金の移転に関わる費用 >

項目	時期	費用	備考
積立金 移転費用	積立金の 移転時	[書面による移転申込みの場合] 月1回1,500円、 2回目からは1回につき2,300円	毎回の移転について積立金から控除します。
		[インターネットによる移転申込みの場合] 月1回の移転は無料、 2回目からは1回につき800円	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、 2回目からの移転について積立金から控除します。

積立金移転時は、その際必要となる移転費用の2倍相当額以上の積立金残高が必要です。

積立金移転費用は将来変更される可能性があります。

< 年金払特約、年金払移行特約による年金支払期間中にかかる費用 >

項目	項目	費用	ご負担いただく時期
年金 管理費	年金のお支払いや 管理などに必要な 費用	年金額に対して1.0%	年単位の契約応当日に責任準備金から控除します。

年金管理費は、将来変更される可能性があります。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>